

概要版

ながさき 産業振興プラン 2025



序章.計画概要

計画策定にあたって

①策定趣旨

我が国では 2008 年を境に人口減少社会に突入しています。国全体よりも人口減少・高齢化のスピードが速い本県においては、時代の変化を的確に捉え、限りある資源を効率よく活用し、県民が夢や希望を持ち、豊かな生活を営むことができるよう知恵を絞ることが求められています。多くの方々が活躍し支え合い、それに伴い力強い元気な産業が育ち、地域に活力が生まれていくことが必要です。

現行の「ながさき産業振興プラン」(以下「現行プラン」という)期間中には、県民の皆様とともに県内産業の振興に取り組み、金融・保険、BPO¹、さらには情報通信(IT)関連産業の誘致実現や雇用の創出など一定の成果があった一方で、生産性向上、高付加価値化や経営基盤強化への取組の遅れ、産業人材の不足など、依然として課題も抱えています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響により、本県においても、これまでに経験したことがないような未曾有の危機に直面しています。

このように、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、本県の新たな総合計画「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025」が 2020 年 12 月に策定されました。

「ながさき産業振興プラン 2025」は、現行プランの計画期間の終了を受け、総合計画の方向性に沿った産業労働施策の展開に向けて、本県産業の持続可能な発展を実現するための道標として策定するものです。

②計画の位置づけ・計画期間

本プランは、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025」の部門別計画にあたり、産業・労働部門に特化した計画となります。計画期間は令和 3 年度から令和 7 年度までとなります。

対象となる産業分野は、県内産業のうち、製造業及びサービス産業²です。また、『長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例』第 16 条に定める「中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画」にあたり、県内企業の 99.9%を占める中小企業・小規模企業の振興計画でもあります。

※長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例(抜粋)

第 16 条 知事は、中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画(以下「計画」という。)を策定するものとする。

2 計画には、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 基本方針

(2) 具体的な振興策

(3) 数値目標

(4) 前3号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関し必要な事項

3 知事は、計画を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業関係団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

4 知事は、計画を定めたときは、議会の議決を経て、これを公表するものとする。

5 前2項の規定は、計画の変更について準用する。

¹ 【BPO】Business Process Outsourcing の略。業務プロセスの効率化、最適化を目的に、企業が社内の業務処理の一部を専門の事業者へ外部委託(アウトソーシング)すること

² 【サービス産業】本プランにおいて、本県では「サービス産業」=「第 3 次産業」としている。なお、サービス産業のうち、本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込」、県内消費の活性化を図る「新サービスの創出」、人材育成や ICT(情報通信技術)の基盤整備を図る「生産性の向上」に資するという観点から、「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」を主な支援対象としている。

第1章. ながさき産業振興プラン 2025 策定に向けて

1 コロナ禍の時代潮流と本県産業の課題

コロナ禍における危機の克服と 新しい未来に向けた 我が国の方向性

(経済財政運営と改革の基本方針 2020 より)

◎「新たな日常」構築の原動力となるデジタル 化への集中投資・実装とその環境整備 (デジタルニューディール)

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- ・新しい働き方・暮らし方

◎「人」・イノベーションへの投資の強化

- 「新たな日常」を支える生産性向上
- ・科学技術・イノベーションの加速

◎「新たな日常」が実現される地方創生

- ・東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ
- ・地域の躍動につながる産業・社会の活性化

◎新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の 実現

- ・サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築
- ・持続可能な開発目標(SDGs)を中心とした環境・地球規模課題への貢献

本県産業の課題

- ◎県内企業の生産性向上、競争力強化に向けたさらなる支援が必要
- ◎AI・IoT・ロボット関連産業育成に向けたさらなる取組強化と、海洋エネルギー関連分野や航空機分野など本県の強みを活かすことができる産業分野へのさらなる取組強化
- ◎ニューノーマルと人口減少社会に対応したサービス産業の育成
- ◎若者の県外流出
- ◎多様な雇用機会の拡大
- ◎有能な人材の育成と確保
- ◎ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善のさらなる推進

「ながさき産業振興プラン 2025」策定の基本姿勢

本県が抱える課題への取組を着実に実行し、コロナ禍がもたらした時代の潮流や国の方向性と連動し、新たな時代への変革を一挙に進める。

2 本県の産業振興に向けた重点課題

本県産業の現状分析や事業者のニーズ等を踏まえ、新たな時代において本県産業が持続可能な発展を遂げるための重点課題を次のとおり設定し、「ニューノーマルへの適応」、「デジタル強靱化社会の実現」、「オープンイノベーションによる価値創造」の3つの共通視点をもって、新たな施策の展開を図ります。

本県産業振興に向けた重点課題

危機を克服する 事業継続支援と 企業変革力の 強化が必要です。

新型コロナウイルスの感染拡大は本県産業へ大きな影響を与えています。

この困難を克服するための事業継続支援を国や地域と連携して進めるとともに、ニューノーマルの時代において飛躍を遂げるため、デジタル技術の活用や革新的な経営に取り組むなどの企業変革力の強化が求められます。

若者の県内定着と 地域で活躍する 人材の育成が 必要です。

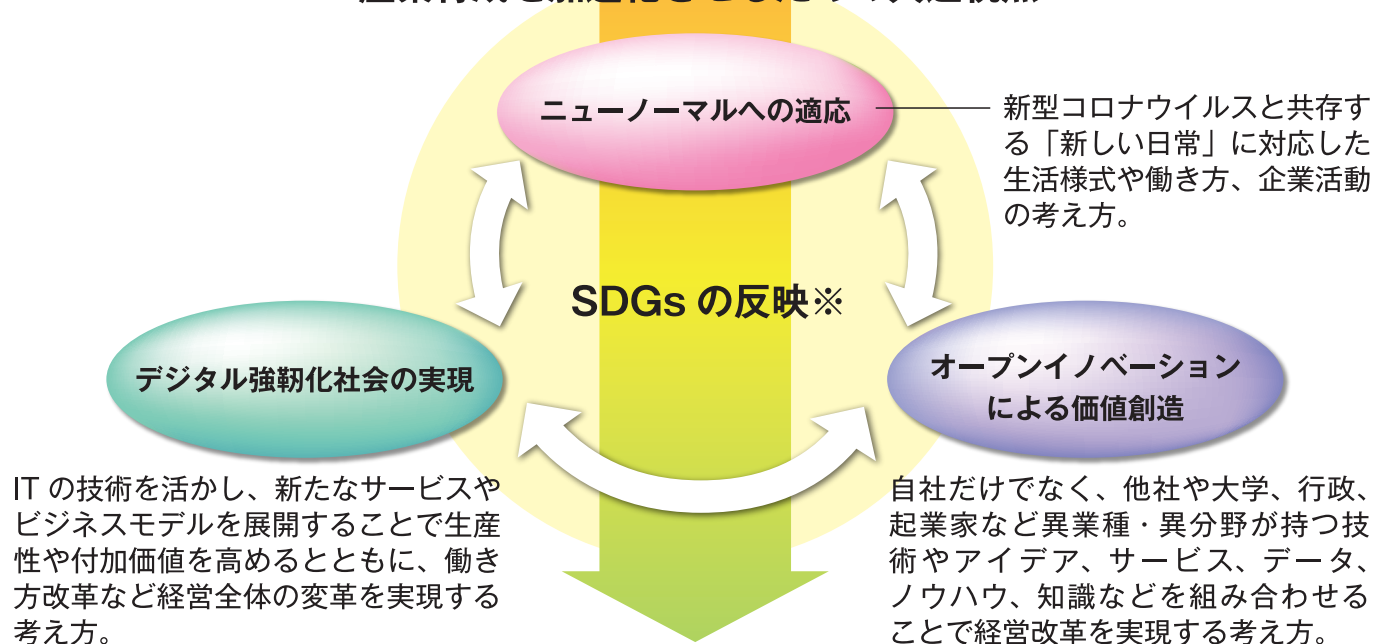
若者の県外流出を抑制するとともにUターンを加速化させるため、若者の就業支援と若者にとって魅力的な職場づくりに取り組む必要があります。

また、大学と連携した人材育成やキャリア教育など、様々な分野で活躍できる人材育成が求められます。

力強い産業の育成に よる、魅力ある仕事の 創造が必要です。

県内企業の生産性や付加価値の向上に向け、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業、海洋エネルギー関連産業などの成長分野の創出・育成に取り組み、スタートアップの創出、地場の製造業・サービス産業の成長支援や、戦略的、効果的な企業誘致を推進する必要があります。

コロナ禍における危機を克服し、企業変革力の強化と人材育成、産業育成を加速化させるための共通視点



新たな施策の展開へ

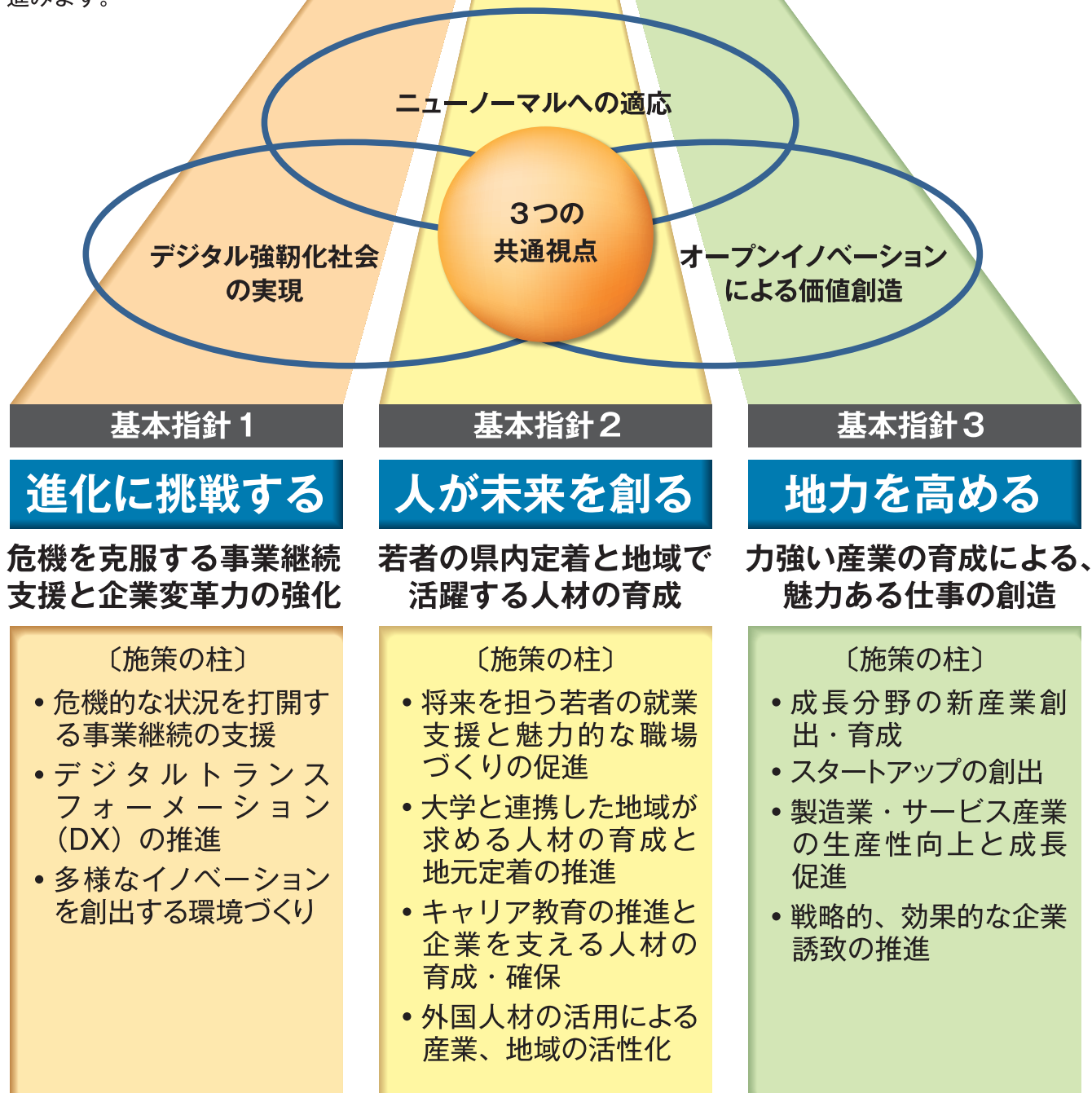
第2章. 基本方針

将来ビジョン（産業振興に向けたスローガンと基本指針）

《スローガン》

進化と創造、未来への挑戦。 危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県

2020年、長崎県の産業界は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けています。本県では、官民が一体となってこの危機を克服し、事業の継続によって雇用を守り持続可能な産業の発展を遂げるため、これまでに例を見ない「進化と創造」に挑戦し、新たな未来に向けて一丸となって進みます。



第3章. 具体的な施策展開

ながさき産業振興プラン

スローガン・基本指針

施策の柱

《スローガン》

危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県
進化と創造、未来への挑戦。

1 進化に挑戦する

～危機を克服する事業継続支援と企業変革力の強化～



2 人が未来を創る

～若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成～



3 地力を高める

～力強い産業の育成による、魅力ある仕事の創造～



《共通視点》

◎ デジタル強靱化社会の実現

◎ ニューノーマルへの適応

◎ オープンイノベーションによる価値創造

1-1

危機的な状況を打開する
事業継続の支援

1-2

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

1-3

多様なイノベーションを
創出する環境づくり

2-1

将来を担う若者の就業支援
と魅力的な職場づくりの促進

2-2

大学と連携した地域が求める
人材の育成と地元定着の推進

2-3

キャリア教育の推進と企業を
支える人材の育成・確保

2-4

外国人材の活用による
産業、地域の活性化

3-1

成長分野の
新産業創出・育成

3-2

スタートアップの創出

3-3

製造業・サービス産業の
生産性向上と成長促進

3-4

戦略的、効果的な
企業誘致の推進

2025 施策体系図

事業群



重点推進プロジェクト

第4章. 重点推進プロジェクト

1

県内中小企業DX推進プロジェクト

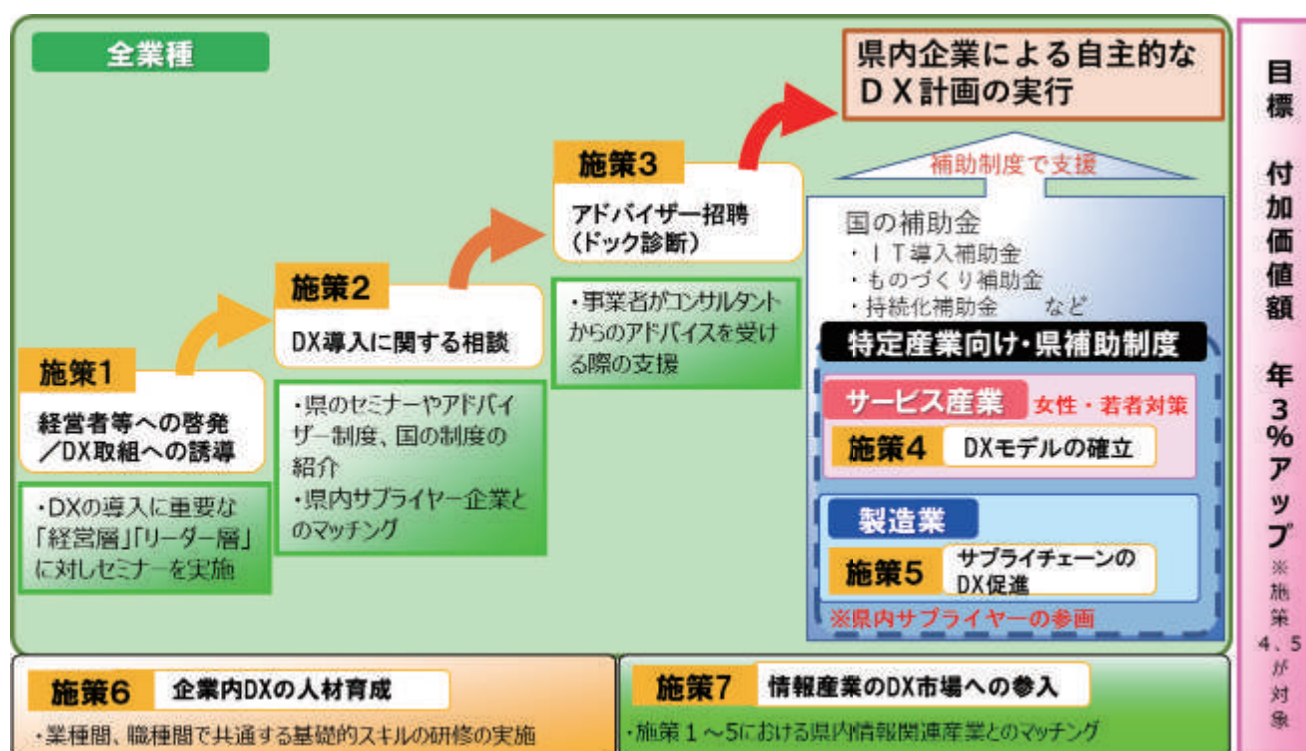
経済産業省によると、DXとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保すること」であり、デジタル化への対応を進められるか否かが企業の競争力を左右する要因の1つになっていることを示しています。

また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大以降、電子商取引やデジタルを活用したコミュニケーションの普及など、経済・社会のデジタル化が急速に加速しており、一部の企業では、デジタル技術を活用した取組を積極的に進めることにより、それが高い企業パフォーマンスに結びついている例も見られます。

こうしたデジタル技術を活用して付加価値を生み出す取組は生産性向上を図る上でも欠かせないものであり、県内のサービス業・製造業がDXに取り組むことにより、組織・経営に係る変革を行い、生産性の向上や処遇改善を図るとともに、県内情報産業の振興に集中的に取り組めます。

主な取組

- 県内企業の経営者等に対するDX推進への意識醸成
- DX導入に関する相談とアドバイザー招聘の支援
- サービス産業のDX導入によるモデルの確立
- 製造業のサプライチェーンのDX促進
- DX導入に対応した人材育成
- 県内企業のDX導入に対する情報関連企業の参入促進



2

産業人材育成・確保プロジェクト

本県の生産年齢人口が県人口の5割を切ると予想される「2040年問題」を控える中、県内産業の持続的成長に向けた人材の育成・確保は急務であり、特に、新たな基幹産業や半導体関連産業など成長分野への産業人材の転換が課題となっています。

県では、県内企業のニーズに沿った人材を育成し、確保するために、

- ・県外からのUIJターン人材の確保及びプロフェッショナル人材の活用
- ・県内大学等における高度人材の育成及び県内就職支援
- ・女性や中高年、高齢者の活躍を促進するための人材育成及び就職マッチング
- ・企業における階層別の人材育成の充実

など、複数の取組により相乗効果を発揮させ、成果を生み出すことを目指します。

一方で、県内企業に対し、職場環境のさらなる改善を図るための取組や、採用力向上に向けた処遇改善等の伴走型支援、新型コロナウイルス禍を契機としたDXの促進など、良質な雇用の場の創出につながる支援にも取り組みます。

主な取組

- 人材活躍支援センターにおける若年者等と県内中小企業等との人材マッチング強化
- キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上に向けた伴走型支援
- 就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援
- プロフェッショナル人材の活用促進

産業人材の育成・確保プロジェクト

育成

- 成長分野の人材（産業構造転換）
- 変化に対応できる人材（DX人材等）
- 早期離職防止

[3階部分]
成長分野育成

大学と連携した高度IT人材育成
新たな基幹産業等の成長分野の人材育成

[2階部分]
業種別育成

変化に対応できる次世代経営層・DX人材育成
各業種において有用な技術・技能向上

[1階部分]
基礎的育成

早期離職を防ぐ人材育成・環境整備
業種共通の基礎的スキルの習得

県産業人材育成戦略（H29.3策定）に基づく「3階建の人材戦略」

確保

- 高度IT人材
- 成長分野人材（産業構造の転換）
- 女性・若者等の県外UIJターン

情報産業

誘致企業や県内大手企業を中心とした高度IT人材の確保

半導体

半導体関連産業（協力企業含む）の人材確保

県内企業

採用力向上に向けた伴走型支援
UIJターン人材の確保・プロフェッショナル人材の活用

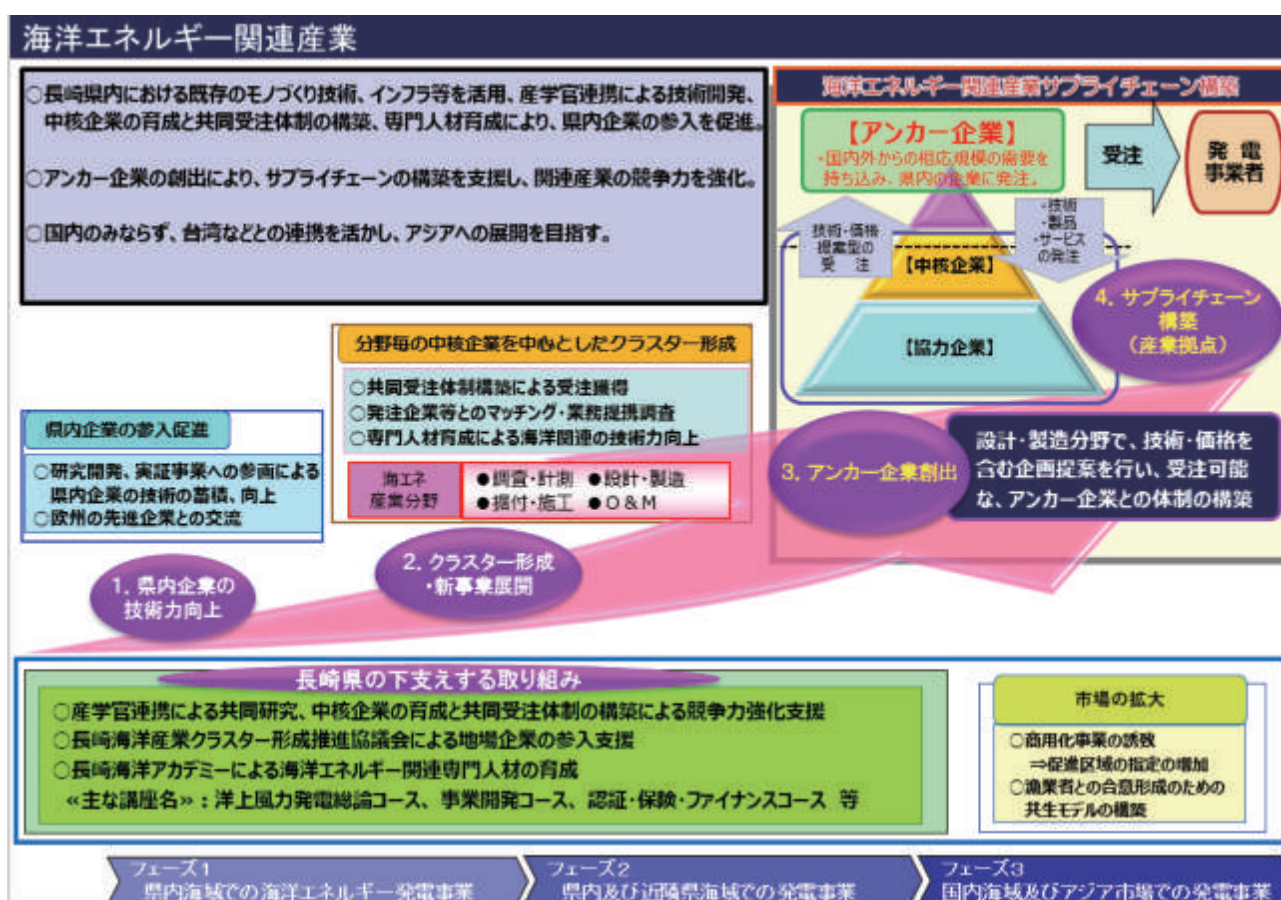
本県には、広大な海域があり、洋上風力発電の導入ポテンシャルが高い地域であることや、造船関連産業の集積地として、長年、培われた技術等の蓄積があることから、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を図り、国際競争力のある新たな基幹産業の創出を目指します。

再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定により、洋上風力発電の商用事業実施に伴う大幅な市場の拡大が期待される中、国内外の需要を取り込むため、商用フィールドの導入促進に取り組むとともに、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業の創出とサプライチェーンの構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。

また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用の検討及び技術力向上の支援により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。

主な取組

- 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進
- アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援
- 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成
- 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援



AI・IoT・ロボット関連産業については、県内産業の生産性や、付加価値の向上を図るとともに、産業としても成長が見込まれる分野であり、専門人材の育成と企業間連携の促進を図っています。

人材育成の面では、平成 28 年 4 月に、4 年制大学としては初めて長崎県立大学に情報セキュリティ学科が開設され、長崎大学においても、令和 2 年 4 月に情報データ科学部が開設されるなど教育環境が整備されています。

また、企業誘致により日本を代表する情報サービス系企業の研究・開発拠点が相次ぎ立地し、県内情報産業にとって環境が充実してきたところです。

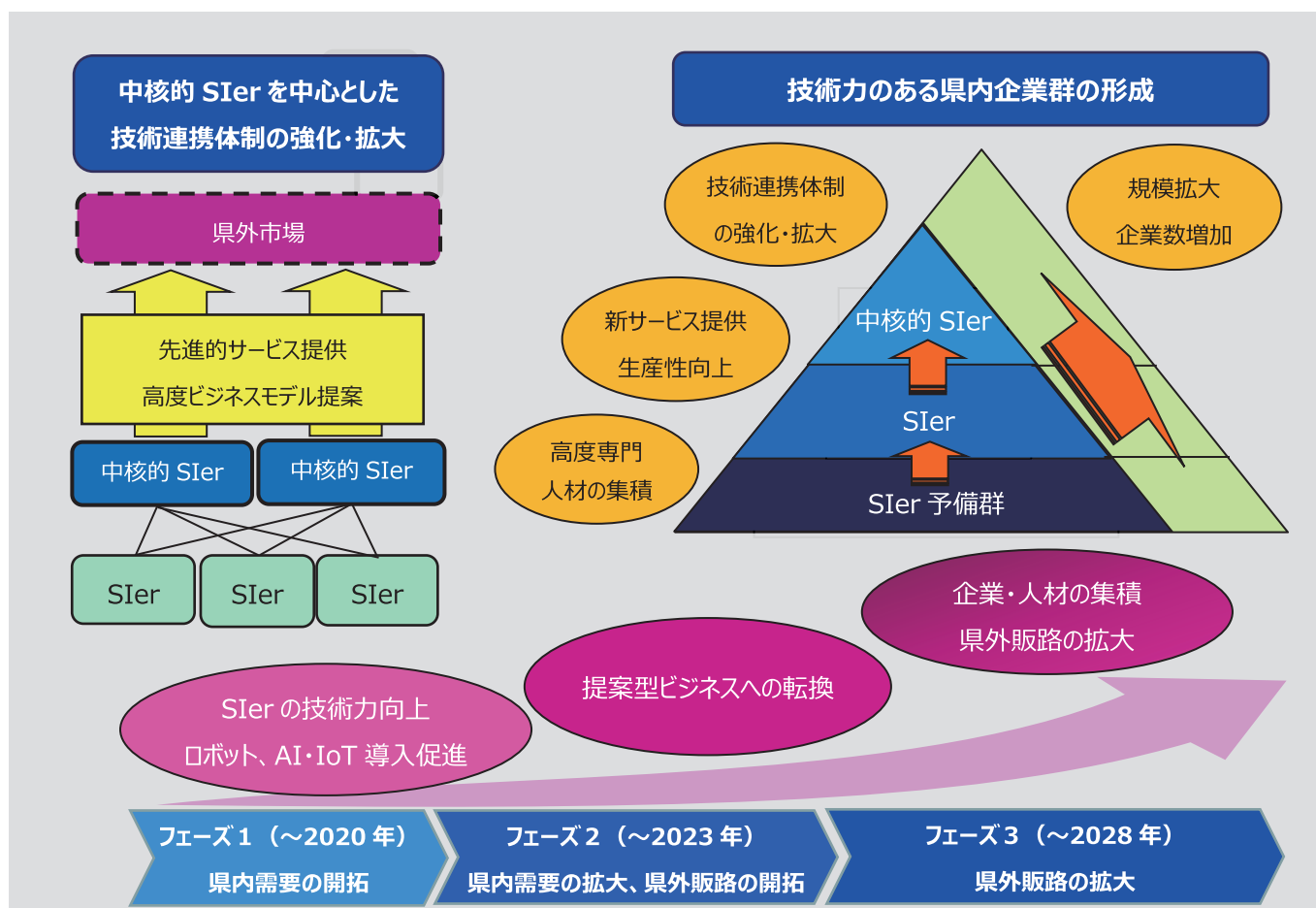
今後は、県内情報企業と、県内大学、情報サービス系誘致企業の連携を深め、付加価値の高いコンサルティングや先端技術を導入した新たなビジネスモデルの提案ができる中核的なシステムインテグレーター（SIer）（※）への成長を支援し、県外需要を獲得し、県内企業の規模拡大を目指して取り組みます。

（※）システムインテグレーター（SIer）

顧客の要望や課題を把握し、解決するためのシステムなどの提案、構築、運用などを行う者及び企業

主な取組

- 県内情報産業分野における高度専門人材の育成
- 誘致IT企業等との連携による県内サプライヤー企業の事業拡大
- 専門的機関と連携したロボット・IoTシステムやサービス開発の促進



本県では、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、航空機関連産業の振興に取り組んでいます。

世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、県内中小企業の航空機関連産業への新規参入や企業間連携を支援するとともに、新たな中核となる企業の誘致などを進めています。

既に、10社を超える県内中小企業が、造船業で培った高い金属加工技術を活かし、航空機産業へ参入している中、令和2年11月、大手重工メーカーのエンジン工場の稼働が開始され、新たな取引も期待されます。

こうした取組を通じ、県内での航空機関連サプライチェーンの形成・強化を図ります。

《長崎県航空機産業クラスター協議会》

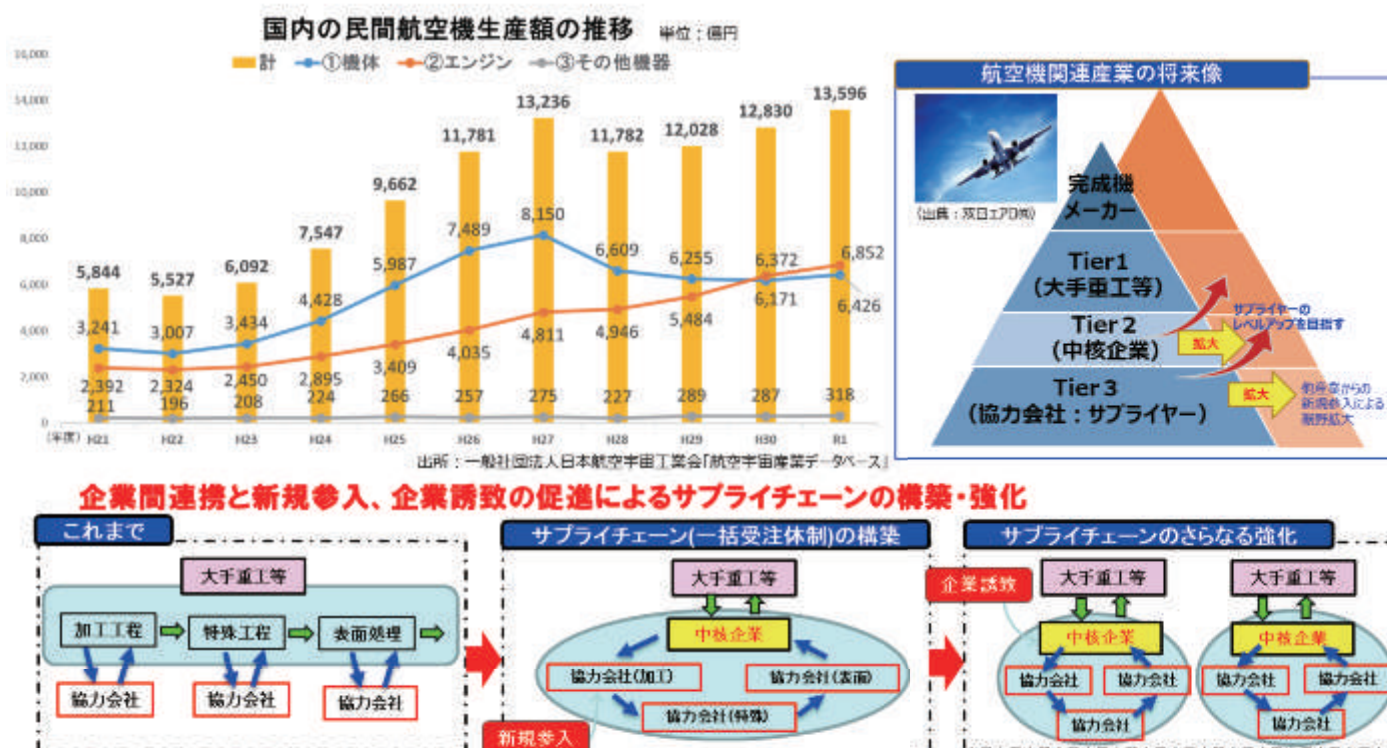


＜ロゴマーク＞

- ・平成30年8月に設立し、令和2年10月末現在で55社が参加
- ・大手重工と取引のある中核企業や、航空機産業へ参入するため必要な認証取得に取り組む企業、今後の参入を目指す企業などで構成
- ・県では、各会員企業のステージに合わせ、企業間連携や販路拡大等の支援を実施

主な取組

- 中核企業の誘致・育成
- 企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援



数値目標一覧

基本指針1 進化に挑戦する ～危機を克服する事業継続支援と企業変革力の強化～

施策の柱・事業群名		指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策の 柱 1-1	危機的な状況を打開する 事業継続の支援	事業継続計画等を策定している 県内企業の割合	—	30% (R7 年度)
事業 群	1 感染症や災害リスクに 対応する取組の支援	事業継続計画等を策定している 県内企業の割合	—	30% (R7 年度)
	2 雇用の維持・雇用機会の確保	県内企業に対する採用力向上支援と 求職者支援により新規就業が実現した 者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700 人 (R7 年度)
	3 経営基盤強化への支援	新規融資保証承諾額	19,308 百万円 (R1 年度)	設定なし
施策の 柱 1-2	デジタルトランスフォーメーショ ン(DX)の推進	県の支援施策を受けた企業の 付加価値額の増加率(累計)	—	12% (R7 年)
事業 群	1 DXによる経営革新に取り組む 企業等への支援	県の支援施策を受けた企業の 付加価値額の増加率(累計)	—	12% (R7 年)
施策の 柱 1-3	多様なイノベーションを 創出する環境づくり	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件 (R7 年度)
事業 群	1 産官学連携によるオープンイ ノベーションの推進	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件 (R7 年度)

基本指針2 人が未来を創る ～若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成～

施策の柱・事業群名		指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策の 柱 2-1	将来を担う若者の就業支援と 魅力的な職場づくりの促進	県内高校生の県内就職率	61.1% (H30 年度)	68.0% (R7 年度)
		県内大学生の県内就職率	41.0% (H30 年度)	50.0% (R7 年度)
事業 群	1 県民の県内就職への意識醸成	コンセプトサイトの閲覧数の伸率	100% (R1 年度)	250% (R7 年度)
	2 高校生の県内就職の 促進・支援	県内高校生の県内就職率	61.1% (H30 年度)	68.0% (R7 年度)
	3 働き方改革と雇用環境の向上	ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に 取り組んでいる企業の割合	75.3% (H30 年度)	87.5% (R7 年度)

施策の 柱 2-2		大学と連携した地域が求める 人材の育成と地元定着の推進	県内大学生の県内就職率	41.0% (H30 年度)	50.0% (R7 年度)
			福岡県及び首都圏の大学等に進学した 長崎県出身者のUターン就職者数	204 人 (H30 年度)	340 人 (R7 年度)
事業 群	1	県内大学生の県内就職の 促進・支援	県内大学生の県内就職率	41.0% (H30 年度)	50.0% (R7 年度)
	2	県外大学生のUターン就職の 促進・支援	福岡県及び首都圏の大学等に進学した 長崎県出身者のUターン就職者数	204 人 (H30 年度)	340 人 (R7 年度)
施策の 柱 2-3		キャリア教育の推進と企業を 支える人材の育成・確保	県内企業に対する採用力向上支援と 求職者支援により新規就業が実現した 者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700 人 (R7 年度)
事業 群	1	企業を支える人材育成	高等技術専門校の普通課程修了生の 県内就職率	88.6% (H28～H30 年度平均)	93.0% (R7 年度)
	2	多様な人材確保	県内企業に対する採用力向上支援と求 職者支援により新規就業が実現した者 の数(新規就業者数・累計)	—	1,700 人 (R7 年度)
			プロフェッショナル人材の雇用人数 (累計)	17 人 (H27～H30 年度平均)	158 人 (R7 年度)
施策の 柱 2-4		外国人材の活用による 産業、地域の活性化	県内の外国人労働者数 (技能実習、特定技能)	2,462 人 (H30 年度)	5,012 人 (R7 年度)
事業 群	1	外国人材の地域における活躍	県内の外国人労働者数 (技能実習、特定技能)	2,462 人 (H30 年度)	5,012 人 (R7 年度)

基本指針3 地力を高める ～力強い産業の育成による、魅力ある仕事の創造～					
施策の柱・事業群名			指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策の 柱 3-1	成長分野の新産業創出・育成		新たな基幹産業 3 分野における売上高	507 億円 (H30 年)	1,210 億円 (R7 年)
			新たな基幹産業 3 分野における雇用者数	3,809 人 (H30 年)	7,000 人 (R7 年)
事業 群	1	新たな基幹産業の創出 (海洋エネルギー関連産業等)	海洋エネルギー関連産業における売上高	1 億円 (H30 年)	101 億円 (R7 年)
			海洋エネルギー関連産業における雇用者数	3 人 (H30 年)	905 人 (R7 年)
	2	新たな基幹産業の創出 (AI・IoT・ロボット関連産業)	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	456 億円 (H30 年)	1,014 億円 (R7 年)
			AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	3,306 人 (H30 年)	5,145 人 (R7 年)

事業群	3	新たな基幹産業の創出 (航空機関連産業)	航空機関連産業における売上高	50 億円 (H30 年)	95 億円 (R7 年)
			航空機関連産業における雇用者数	500 人 (H30 年)	950 人 (R7 年)
	4	高齢化社会に対応する ヘルスケアサービスの創出	支援事業者のうち、前年比で売上が アップした事業者の割合	—	100% (R7 年度)
施策の 柱 3-2		スタートアップの創出	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件 (R7 年度)
事業群	1	スタートアップによる 新サービスの創出	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件 (R7 年度)
施策の 柱 3-3		製造業・サービス産業の 生産性向上と成長促進	県内製造業の従業員一人あたり 付加価値額	11,909 千円 (H30 年)	12,504 千円 (R7 年)
			サービス産業の県内総生産額	18,044 億円 (H29 年)	18,764 億円 (R7 年)
			県内サービス産業の従業員一人あたり 売上額	16,712 千円 (H30 年)	17,384 千円 (R7 年)
事業群	1	競争力の強化による 製造業の振興	県の支援施策を受けた企業の付加価値額 の増加率(累計)	—	20% (R7 年)
	2	規模拡大による 製造業の振興	立地協定を締結し設備投資などに対する県 の支援を受けた地場企業による新規雇用計 画数(累計)	—	500 人 (R7 年度)
	3	観光関連産業等(宿泊業・飲食 業等)の振興	支援事業者のうち、前年比で売上がアップし た事業者の割合	—	100% (R7 年度)
	4	事業承継及び創業・起業の 推進	事業承継ネットワークによる事業承継計画 の策定件数(累計)	20 件 (H30 年度)	1,250 件 (R7 年度)
	5	地域産業を支える企業等の 成長促進	事業計画の策定から 1 年後に新規事業展 開(創業を含む)を図り事業化に至った企業 数(累計)	0 件 (R1 年度)	150 件 (R7 年度)
			地域ごとの小規模事業者の持続的発展支 援に資する計画の目標達成団体数(累計)	9 団体 (R1 年度)	28 団体 (R7 年度)
	6	商店街等の振興	各実施事業の達成率(実績/目標)の平均	—	100% (R7 年度)
施策の 柱 3-4		戦略的、効果的な企業誘致の 推進	誘致企業による立地件数(累計)	9 件 (H27~R1 年度平均)	50 件 (R3~R7 年度)
			誘致企業による雇用計画数(累計)	665 人 (H27~R1 年度平均)	2,500 人 (R3~R7 年度)
事業群	1	新たな基幹産業の創出や 良質な雇用の場の創出に 向けた企業誘致の推進	誘致企業による立地件数(累計)	9 件 (H27~R1 年度平均)	50 件 (R3~R7 年度)
			誘致企業による雇用計画数(累計)	665 人 (H27~R1 年度平均)	2,500 人 (R3~R7 年度)



産業労働部産業政策課

〒850-8570 長崎市尾上町 3-1

TEL 095-895-2614 (直通)

FAX 095-895-2579

E-mail s05180@pref.nagasaki.lg.jp

<https://www.pref.nagasaki.jp/section/sangyo-se/>